

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	24,292,860	25,078,714	44,270,206
経常利益	(千円)	8,322,395	8,806,821	12,881,128
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	5,410,919	6,174,045	9,212,604
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,429,161	6,080,620	9,191,403
純資産額	(千円)	48,982,780	57,325,283	52,744,652
総資産額	(千円)	71,785,755	78,165,738	75,590,791
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	450.91	514.51	767.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.2	73.3	69.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	15,235,492	613,971	21,686,270
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	591,369	1,526,848	1,309,805
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,552,665	1,552,409	2,606,369
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	25,981,098	29,092,327	31,614,233

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	195.73	342.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、設備投資や企業収益の改善に足踏み傾向がみられたものの、個人消費には底堅い動きがみられ、雇用情勢も改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、英国のEU離脱問題などに伴う海外景気の下振れ等により、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、タブレット型端末やパソコン需要が低迷し、昨年度まで堅調であったスマートフォン市場にも減速傾向がみられましたが、3次元NAND型フラッシュメモリ等の増産向け設備投資が活発化し、半導体の設備投資は堅調に推移しました。

一方、マスク製造装置市場におきましては、設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、25,078,714千円(前年同期比3.2%増)、営業利益8,640,619千円(前年同期比4.0%増)、経常利益8,806,821千円(前年同期比5.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,174,045千円(前年同期比14.1%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載していません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,521,905千円減少し、29,092,327千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果取得した資金は、613,971千円(前年同期は15,235,492千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,474,005千円、未収消費税等の減少1,269,690千円及び減価償却費1,239,900千円等に対し、売上債権の増加6,663,294千円、法人税等の支払額2,609,151千円及び仕入債務の減少1,092,800千円等が相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,526,848千円(前年同期は591,369千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,048,319千円及び投資有価証券の取得による支出332,816千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,552,409千円(前年同期は2,552,665千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額1,499,564千円等によります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,796,258千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1 日～平成28年9月30 日	-	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6,000,100	50.00
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,808,900	15.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500,000	4.16
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	315,020	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	241,900	2.01
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリ ユーエスタックスエグゼンプテド ペンション ファンズセキュリティレンディング(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	193,200	1.61
ステートストリートロンドンケア オブステートストリートバンク アンドトラストボストンエスエ ビーティーシーエーシーユーケー ロンドンブランチクライアント チャンネルアイランド(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ 業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	180,100	1.50
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	166,200	1.38
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウント ユーエスエルノントリーティ(常 任代理人香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	137,700	1.14
浅井 五郎	静岡県静岡市清水区	97,800	0.81
計	-	9,640,920	80.34

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

2. 平成27年8月26日付でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成27年8月20日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として期末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	1,229,700	10.24

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,700	119,977	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,977	-

(注)「単元未満株式」の欄には自己保有株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	-	野路 俊也	昭和32年6月4日生	昭和55年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成7年6月 同社府中工場経理部グループ(原備担当)担当課長 平成9年6月 同社財務部(企画担当)参事 平成14年4月 同社モバイルコミュニケーション社経理部グループ(経理第一担当)グループ長 平成16年5月 東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社経理部副部長 平成18年5月 株式会社東芝財務部グループ(資金担当)グループ長 平成22年6月 東芝ロジスティクス株式会社取締役経理部長 兼 京浜海陸株式会社監査役、TLロジサービス株式会社監査役、東芝ロジスティクス杭州社監査役、東芝ロジスティクス中欧社監査役、東芝ロジスティクス大連社監査役、東芝ロジスティクス上海社監査役、東芝ロジスティクス上海外高橋社監査役 平成26年6月 東芝インフォメーションシステムズ株式会社取締役経理部長、最高財務責任者 兼 東芝アイエス・コンサルティング株式会社監査役 平成28年6月 東芝ソリューション株式会社監査役(現任) 平成28年7月 当社監査役(現任)	(注)	-	平成28年7月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	島田 和明	平成28年6月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,183	816,327
グループ預け金	31,000,000	28,500,000
受取手形及び売掛金	9,470,907	16,092,236
仕掛品	16,709,976	17,089,367
繰延税金資産	1,618,640	1,508,207
その他	2,518,872	1,235,418
流動資産合計	62,087,580	65,241,557
固定資産		
有形固定資産	10,695,076	10,097,899
無形固定資産	557,395	474,953
投資その他の資産	2,250,739	2,351,326
固定資産合計	13,503,211	12,924,180
資産合計	75,590,791	78,165,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,132,237	9,000,384
未払法人税等	2,768,696	2,324,439
前受金	3,543,197	3,764,663
製品保証引当金	656,410	471,148
役員賞与引当金	35,570	-
その他	2,709,916	2,213,084
流動負債合計	19,846,028	17,773,720
固定負債		
退職給付に係る負債	2,595,176	2,658,248
資産除去債務	400,755	405,102
その他	4,179	3,383
固定負債合計	3,000,110	3,066,733
負債合計	22,846,138	20,840,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	44,346,329	49,020,385
自己株式	478	478
株主資本合計	52,817,850	57,491,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	201,623	88,005
退職給付に係る調整累計額	274,820	254,628
その他の包括利益累計額合計	73,197	166,622
純資産合計	52,744,652	57,325,283
負債純資産合計	75,590,791	78,165,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,292,860	25,078,714
売上原価	8,956,667	9,136,126
売上総利益	15,336,193	15,942,588
販売費及び一般管理費	7,027,064	7,301,968
営業利益	8,309,129	8,640,619
営業外収益		
受取利息	15,056	122,437
為替差益	-	21,258
受取賃貸料	6,175	6,943
還付加算金	8,043	972
その他	5,636	16,699
営業外収益合計	34,912	168,311
営業外費用		
支払利息	4,082	527
為替差損	12,945	-
その他	4,618	1,581
営業外費用合計	21,645	2,108
経常利益	8,322,395	8,806,821
特別損失		
投資有価証券評価損	-	332,816
特別損失合計	-	332,816
税金等調整前四半期純利益	8,322,395	8,474,005
法人税、住民税及び事業税	3,369,042	2,298,387
法人税等調整額	457,565	1,572
法人税等合計	2,911,476	2,299,959
四半期純利益	5,410,919	6,174,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,410,919	6,174,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,410,919	6,174,045
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,188	113,617
退職給付に係る調整額	22,430	20,192
その他の包括利益合計	18,241	93,425
四半期包括利益	5,429,161	6,080,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,429,161	6,080,620
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,322,395	8,474,005
減価償却費	1,044,271	1,239,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,070	185,261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124,899	95,933
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,478	1,999
受取利息及び受取配当金	15,056	122,437
支払利息	4,082	527
投資有価証券評価損益(は益)	-	332,816
売上債権の増減額(は増加)	6,842,982	6,663,294
前受金の増減額(は減少)	147,707	221,466
たな卸資産の増減額(は増加)	227,833	433,957
仕入債務の増減額(は減少)	1,372,838	1,092,800
未収消費税等の増減額(は増加)	1,089,544	1,269,690
その他	354,917	31,844
小計	15,591,688	3,102,744
利息及び配当金の受取額	14,922	120,905
利息の支払額	4,082	527
法人税等の支払額	367,036	2,609,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,235,492	613,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	109,800	-
定期預金の預入による支出	109,800	94,900
有形固定資産の取得による支出	521,429	1,048,319
無形固定資産の取得による支出	80,659	51,646
投資有価証券の取得による支出	-	332,816
その他	10,719	834
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,369	1,526,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
配当金の支払額	1,499,498	1,499,564
リース債務の返済による支出	53,166	52,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,552,665	1,552,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	476	56,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,091,934	2,521,905
現金及び現金同等物の期首残高	13,889,164	31,614,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,981,098	29,092,327

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	948,810千円	1,035,669千円
退職給付費用	76,236	78,317
製品保証引当金繰入額	97,380	132,885
研究開発費	3,385,556	3,796,258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	854,598 千円	816,327 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	273,500	224,000
グループ預け金	25,400,000	28,500,000
現金及び現金同等物	25,981,098	29,092,327

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499,997	125	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,499,989	125	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	450円91銭	514円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,410,919	6,174,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,410,919	6,174,045
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,979	11,999,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。